

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県小諸市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億7029万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1429万円 (88%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5600万円 (12%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援事業 事業費：2億6,500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全市民に、登録した市内店舗で利用できる6,000円分の商品券を配布する。商品券の利用により、生活者の食料品の支援を含む家計支援を図る。

◆学校給食原油価格・物価高騰対応事業(R7補正分) 事業費：2,616万円※食料品特別加算を活用

原油価格や物価の高騰により、学校給食で使用する食材費にも影響が出ているため、学校給食の食材購入費（教職員は除く）の高騰分を支援することで、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を継続して安定的に実施する。（給食1食あたり50円、2803人分）

◆低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業 事業費：750万円

物価高騰の影響が長期化し、その影響を強く受けている低所得のひとり親世帯を支援するための給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活費等の負担軽減となり、生活支援につなげる。（低所得のひとり親世帯給付金 子ども一人当たり10,000円）

事業者支援

◆事業者支援・消費喚起電子クーポン配布事業 事業費：1億1,300万円

スマートフォンをもつ全住民に電子クーポン（最大20%割引、上限7,000円）の配布により、物価高騰の影響を受けている市内小売事業者の売上向上による事業者支援、低迷している地域内の消費を喚起し経済の活性化を図る。

◆物価高騰対策市制度資金利子補給事業 事業費：99万円

物価高騰のあおりにより、コロナの対策資金融資を受け返済に苦慮している事業者の事業継続と経営維持を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定